

大阪市立大学生活科学部紀要・第43巻（1995）

イギリスのセンサスにおける居住実態把握の方法

— 「世帯」・「住宅」概念の変遷と関連指標 —

鎗山善理子・檜谷美恵子

Methods to Assess Living Conditions by the Statistical Indicators in British Census

— A Study on the Changing Process of the
Relationship between "Household" and "Dwelling" —

YORIKO YARIYAMA and MIEKO HINOKIDANI

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

一般に世帯は「住居および生計を共にする集団」、家族は「夫婦関係ならびに親子関係もしくはその連鎖で結ばれた特定範囲の人たちからなる集団」と規定される¹⁾。世帯は通常「家族員をその中核成員」とし、それ以外の非親族は除外されないものの、積極的に位置付けられてはこなかった。これらの定義で示される住居、世帯、家族三者の関係は、それぞれの実態を把握しようとする「統計調査」において、世帯成員の中核をなす「家族」と「住居」がアブリオリに結び付けられてきたことを示唆している。

ところが、就業構造の変化や人口高齢化、女性の社会進出にともなう性役割の見直しなど、「住居」、「家族」とりまく近年の変化は、自明視されてきた両者の概念、また両者を結ぶ「世帯」概念を揺らがしつつある。晩婚化、少子化に加え、生涯シングルで暮らす人々が増大するなど、従来のライフコース・モデルに適合しない人々、世帯が増えている。また、マルチハビテーション等多様な居住形態の出現により、「世帯」と「住居」の関係は複雑化し、捉えにくくなっている。

こうした状況に照らすとき、居住実態を把握し、将来の住宅ニーズを予測するための基本的なデータ・ソースとなる住宅センサスのあり方も当然のことながら見直していかなければならない。本稿の課題は、上述した問題

意識のもとに、センサス先進国であるイギリス²⁾を例に、ひとつには、住宅センサスで採用される「世帯」「住宅」概念がどのような変遷をたどり今日にいたってきたのかという歴史的なパースペクティブを提示すること、ふたつには、多様化する世帯、居住形態の実態をとらえるための基本指標を探ることである。

分析を次の順序ですすめる。まず、イギリスの住宅関連統計におけるセンサスの相対的位置をつかむ。ついで、社会事情や政策課題の変化に照らしながら、「世帯」、「住宅」定義の変遷を追い、「世帯空間」概念の特徴と、同定義採用の意義、問題点を論じる。また、1981年センサスにおける世帯構成、居住実態把握のために用意された指標を分析する。結論では、上述した分析結果を総括し、我が国の居住実態把握の現段階とも照らしながら、注目される概念や統計指標を提示する。

1-2. イギリスのセンサスについて

イギリスにおける住宅に関するデータ・ソースには主なものにセンサス (Census)、全国住宅調査 (National Dwelling and Housing Survey)、住宅建築動態統計 (Housing and Construction Statistics)、世帯概数調査 (General Household Survey)、住宅事情調査 (House Condition Survey) がある。本稿で取り上げるセンサスは世帯ベースの統計であるために、住宅を直接調査対象とする統計書で示される、住宅の不適格 (unfitness) や

破損 (disrepair) 等の状態については、詳しい情報を得ることはできない。しかし、世帯・人口変動が激しい地域における住宅ニーズの把握や需要予測に必要とされる「世帯」と「住宅」の対応関係について、その基本的な指標を得ることができる点で、最も有効な統計の一つとされている³⁾。センサスで採用されている集計単位は、全国から州 (county)、区 (borough)、地区 (district) と幅広く、小地域単位のデータが積み上げられている。このため、個々の地域の住宅事情、ニーズの把握には欠かせない統計となっている。また悉皆調査であることから、他の統計でみられるようなサンプリングによる偏りが生じにくいのも特徴である。

センサスは、1941年を除いて1801年から10年ごとに実施されており、現時点では1991年センサスが最新版となっている。経年的にセンサスでは「世帯」と「住宅」、その他関連事項もあわせて、回を重ねるごとにより詳細な情報が得られるようになってきている。採用される指標やクロス集計も、各時代の社会的要請と結び付きながら、その有効性を高めてきた。イギリスで過密居住の問題が深刻であった戦前、センサスの構成は居住密度指標にかなりシフトしたものであった。戦後の住宅不足を克服した1960年代になって、テニユア (tenure, 所有形態)⁴⁾指標が導入され、社会構造も含めて「世帯」と「住宅」の関係を把握することが重視されるようになった。同様に集計指標のベースとなる各用語の定義にも、毎回のよう

に手が加えられており、そこには居住実態の把握に対する各センサスの基本コンセプトが反映されている。

2. 「世帯」と「住宅」の概念

2-1. 「世帯」・「住宅」定義の変遷

1981年センサスまでの「世帯」と「住宅」の定義の変遷は、大きく4つの段階に分けることができる (表1)。以下ではその段階に沿って、定義の変遷をおう。

1901年センサスまでの第1期では、「世帯」ならびに「住宅」に厳密な定義が与えられておらず、実際の居住実態を把握するには不十分であった。「世帯 (household)」という用語は使われておらず、それに対応する用語として「家族 (family)」が使われていた。ここでいう「家族」には、現在のセンサスにみられる血縁や人数による規定がなく、居住の単位 (separate occupation) が即「家族」であった。「住宅」については、1841年センサスまで明確に定義されておらず、調査員の判断に委ねられていた。

表1 「世帯」「住宅」定義の変遷

時代区分	世帯 (家族)	住宅
～1901年 <第1期>	家族；独立した居住 (separate occupation)	居住用の建物が単位
1911年 1921年 1931年 <第2期>	一般家族 施設家族	構造上分離した住宅； 道路あるいは公的アクセス への独立したアクセス、一般 家族による居住
1951年 1961年 <第3期>	家族→世帯 世帯；共通の家計で共 に居住する	寝室専用居室は住宅と してカウントせず
1971年		世帯空間；居住に使わ れる空間
1981年 <第4期>	世帯；共通の家計ある いは居間を共用 する	

注) 寝室専用居室 (bed-sitting room) とは専用設備 (キッチン、フロ) のない1室のフラットの住戸

1851年になって「住宅 (house) とは建物の外壁 (external wall) や境界壁 (party wall) によって囲まれる空間」とされた。この定義に従えば、学校の寮や病院のような施設、居室を含む店や工場、またフラットで言う和一棟 (block) が一つの住宅 (house) としてカウントされることになる。

第2期は今世紀初頭である。1911年から1921年にかけて、居住実態を把握するために必要な基本的概念が明確にされた。まず、1911年にはじめて「家族」は「一般家族 (private family)」と病院や学校の寮などの施設に住む「施設家族 (non-private family)」に区分された。また、1921年には「住宅」は「構造上分離した住宅 (structurally separate dwelling)」として定義された。構造上分離した住宅は「道路 (street) あるいは共同の踊り場 (landing) や階段 (staircase) への独立したアクセスをもち、一般世帯の居住に使われる居室空間 (any room or suite of rooms)」とされた。「家族」が一般と施設に区分されるようになったこともあわせて、このころから複数の一般世帯が1つの「住宅」に居住する実態を、データとして集計することが可能となった。

第3期にあたる、戦後最初の1951年センサス、続く1961年センサスでは、「世帯」定義の確立、また「住宅」定義の要件が厳しくされるなど、居住実態の把握方法が吟味され、定義の精緻化がはかられた。1951年センサスは従来の「家族」に替えて、はじめて「世帯 (household)」という概念を導入した。ここで与えられた定義は「世帯とは1人で居住している人、あるいは共通の家計 (1951年; under a single menage/1961年以降; common housekeeping) で一緒に居住 (living at the same address) している集団」である。ここで共通の家計という場合、食事を共にしているかどうかはその目安とされる。1951年の時点では、下宿人 (boarder, lodger) や使用人 (domestic servant) が、主世帯の世帯員かどうかの判断は、独立した居住単位 (separate occupation) が存在するか否か、また主世帯と異なるテニユアが設定されているか否かが基準とされていた。1961年からは、少なくとも一日一回、主世帯と食事を共にしていれば、主世帯の世帯員とされた。空間側の物理的な規定ではなく、生活の実態によって世帯員の関係を捉えようとする意図がうかがえる。また同年には、ワンルームで、キッチンやフロの設備がない、寝室専用居室 (bed-sitting room) は「住宅」としてカウントされなくなり、「住宅」の要件がより厳しいものとなった。

1960年代後半から1970年代にかけて、イギリスでは住宅フローの問題よりもストック対策がより重視されるようになる。同時に、この時期には「世帯」形態の多様化がすすむ。こうしたなかで、センサスにおける「世帯」と「住宅」の定義もまた、見直されてきた (第4期)。

1971年から、世帯が居住のために使用する空間として「世帯空間 (household space)」という概念が従来の「住宅」概念に対応する用語として登場する⁵⁾。1971年の定義では「世帯空間とは、居住の目的で世帯が使用するすべての居室 (room)、並びに居室間の移動や居住単位 (household's living accommodation) へのアクセスに必要とされるホール (hall)、踊り場、通路 (passage)、階段」である。

続く1981年センサスも「世帯空間」を採用している。また、この年には集計上も、住宅数をカウントするという方法がとられなくなった。1981年には「世帯」定義も見直され、「世帯とは1人で居住している人、あるいは家計もしくは居間 (living room) を共用 (share) している集団」とされた。この定義は、居住空間の共用が「世帯」を捉える上で、重要な要件となることを示している。1971年定義との違いは、居間を共用しながらも家計を別にしていた複数の世帯は、以前はそれぞれが1つの住宅

を共同で利用している世帯 (以下、共用世帯 sharing household) として、個々にカウントされたが、1981年にはこの場合に1つの世帯としてカウントされることになる。

以上のようにイギリスのセンサスにおける「世帯」と「住宅」の定義は、時代とともに絶えず見直されてきた。戦後の住宅不足の時代、イギリスでは公営住宅の建設を中心に確実にストックを増加させていった。50年代後半から60年代には、政策課題が住宅の量から質へと移り、住宅の質を捉える必要性から、独立性や設備の充足度等の要件が「住宅」に厳しく適用された。その後、世帯規模の縮小や単身世帯の増加⁶⁾など、「世帯」のあり方がドラスティックに変動していくなかで、人々の居住形態も多様化し、「住宅」を「世帯」との関係性のなかで捉えていくことが、世帯の居住実態を把握する上で不可欠になってきている。次節では、こうした観点から「世帯空間」定義に注目してみたい。

2-2. 「世帯空間」の概念とその分類指標

1971年から「世帯」が居住する空間の形態を捉えるために、「世帯空間」の概念が採用された。調査員が「住宅」を判断するためのインストラクションには、それ以前は示されていた「住宅」の定義がなくなり、それに代わって「世帯空間」の形態から「住宅」を捉えるという調査方法がとられた。

1971年センサスでは「世帯空間」の分類や集計用語として「住宅」が使われている。しかし、調査方法の変化に伴い、ここでいう「住宅」とは、以前使われていた「道路への独立したアクセスをもつ構造上分離した居住単位 (accommodation)」から「居室 (room)、廊下 (corridors)、その他通路 (circulation area) を共用 (share) していない居住空間 (living space)」へと変化している。1971年の「住宅」定義には構造要件が含まれていない。この変更に伴い、独立したアクセスのない居住単位が「住宅」とみなされることによって、住宅数は見かけ上増加すると考えられる⁷⁾。

1981年になると、空間形態を調査する方法が変わり、集計単位は「世帯空間」のみとなる。このため住宅数の算定は概算によってしか知ることができない⁸⁾。1971年と1981年の違いは「世帯空間」の分類指標、分類方法にみることができる (表2、表3)。

1971年と1981年の大きな違いは、「世帯空間」の分類基準にあり、1971年は空間の使われ方のみから分類が行われているのに対して、1981年は「世帯空間」をまず建物として捉え、その構造的な要件を包摂している。以下ではこの違いを念頭に、それぞれの分類のプロセスを図1

表 2 1971年と1981年の「世帯空間」分類指標の違い

	世帯空間： 恒久建物 (permanent building)		
1971 年	非共用住宅 unshared dwelling		
	共用住宅 shared dwelling	独立居住単位	専用設備あり
			専用設備なし
		非独立居住単位	専用設備あり
1981 年	フラット、メゾネット (独立居住単位)		
	建物出入り口専用 (独立居住単位) (フラット、メゾネット以外)		
	建物出入り口共用 (フラット、メゾネット以外)	独立居住単位	2 室以上、専用設備
			1 室、専用設備：フラットレット
			2 室以上、専用設備なし
		非独立居住単位	1 室、専用設備なし：寝室専用居室
			2 室以上

注) 世帯空間 (household space) とは居住の目的で世帯が使用する全ての居室、ならびに居室間の移動や居住単位へのアクセスに必要とされるホール、踊り場、通路、階段

注) 恒久建物 (permanent building) とは次の 3 つの基準のうち少なくともどれか 1 つを満たすもの：

- 1) 壁がレンガ、石、モルタル、コンクリート、炭殻コンクリートブロック、あるいはこれらに類する素材からなる
- 2) 屋根がタイル、スレート、わらぶき、屋根板からなる
- 3) 壁の長さが少なくとも 15 フィート

注) 非共用住宅 (unshared dwelling) とは居住空間が共用されていない住宅、共用住宅 (shared dwelling) とは複数の世帯が居住空間を共用している住宅

注) 1971 年での独立居住単位 (self-contained accommodation) とは、共用部分を居住単位へのアクセスに使っている世帯の世帯空間、非独立居住単位 (not self-contained accommodation) とは共用部分を居室間の移動に使っている世帯の世帯空間

注) 1981 年での独立居住単位 (self-contained accommodation) とは、建物内部において、世帯の複数の居室が専用の入り口を有して壁で仕切られている世帯空間、居室が 1 室の場合は、専用のフロと屋内トイレ両方の設備があれば独立居住単位となる。非独立居住単位 (not self-contained accommodation) とは、上記の条件を満たさない世帯空間

注) フラット (flats)、メゾネット (maisonettes) とは、建築段階からフラット、メゾネットとして建てられた恒久建物

注) 建物出入り口 (entrance from outside the building) とは、外部から建物への出入りするための間口部

注) 1971 年の専用設備とは、専用コンロと流し (stove and sink)、1981 年の専用設備とは、専用フロと屋内トイレ (bath and inside WC)。「専用設備なし」には、どちらか一方がない世帯空間も含む。

注) フラットレット (flatlet) とは専用設備がある 1 室のフラットの住戸、寝室専用居室 (bed-sitting room) とは専用設備のない 1 室のフラットの住戸

表 3 1971年と1981年の分類と判断基準の違い

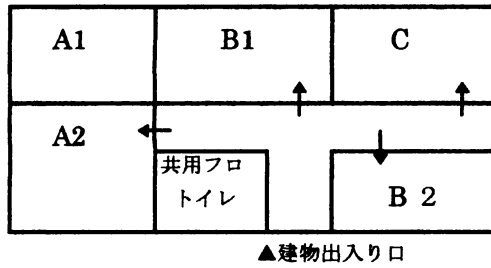
	1971	1981
分類 1	世帯空間の共用・非共用	フラット、メゾネットかどうか
判断基準	空間の使われ方	物理的構造
分類 2	独立・非独立	建物出入り口の専用・共用
判断基準	空間の使われ方	建物出入り口の使われ方
分類 3		独立・非独立
判断基準		物理的構造

注) 各用語の定義については、表 2 の注釈を参照

を用いて概括する。

1971年の分類では恒久建物 (permanent building) ⁹⁾に住む世帯について、居住のための空間 (居室、ホール、通路、踊り場、階段)、すなわち世帯空間の一部を他の世帯と共用しているか否かによって、共用部分をもたない世帯空間を非共用住宅 (unshared dwelling) と定義している。したがって共用部分を持ち、かつその共用部分が少なくとも 1 世帯によって、居室間の移動に使われている世帯空間を含む建物は共用住宅 (shared dwelling) とされる。ここで注意を要するのは、建物に共用部分があっても、その空間が全ての世帯にとって各世帯の居住単位 (居室からなる居住部分 accommodation) へのアクセ

＜建物出入口共用の恒久建物＞



世帯	世帯空間	居室数	1971	1981
			共用住宅	建物出入口共用
A	A1+A2+共用通路	2	独立	独立
B	B1+B2+共用通路	2	非独立	非独立
C	C+共用通路	1	独立	非独立

注) 概略図は建物出入口ならびに建物内部の通路、フロアとトイレの設備が3つの世帯 (A、B、C) によって共用されているフラット、メゾネット以外の恒久建物

注) 各用語の定義については、表2の注釈を参照

図1 世帯空間と独立・非独立の定義

スのみに使われている場合は、非共用住宅に分類される点である。すなわち、実際の使われ方において、各世帯のプライバシーが保たれているとみなされる場合は、各世帯空間は非共用住宅としてカウントされる。

1971年定義に基づき、世帯空間数と住宅数との対応関係を捉えと、共用部分をもたない世帯の世帯空間については「1住宅 (非共用) = 1世帯空間」、共用住宅に分類される世帯空間については「1住宅 (共用) = 複数世帯空間」となる。また、共用住宅に分類される世帯空間は、独立居住単位 (self-contained accommodation) と非独立居住単位 (not self-contained accommodation) に区分され、さらに、専用のコンロと流し (stove and sink) の有無によって細分化される。ここで独立居住単位とは、共用部分を居住単位へのアクセスにのみ使っている世帯の世帯空間であり、非独立居住単位とは、共用部分を居室間の移動にも使っている世帯の世帯空間である。図1では世帯Aと世帯Cは共用通路をアクセスのみに使っているため、AとCの世帯空間は独立居住単位とされる。これに対して世帯AとCが利用する共用通路を、居室間の移動にも使っているBの世帯空間は、非独立居住単位となる。

1981年の「世帯空間」の分類では、フラットやメゾネットとして建てられた建物 (purpose-built flats and maisonettes) に住む世帯の世帯空間は、無条件で独立居住単位とされ、それ以外の恒久建物に住む世帯は、建物への出入口 (entrance from outside the building; 以下、建物出入口) を専用しているか、あるいは他の世

帯と共用しているかによって分類される。建物出入口を専用している世帯の世帯空間は独立居住単位とされる。また、建物出入口を共用している世帯の世帯空間は、その世帯がもつ居室の構造ならびに専用設備 (フロアと屋内トイレ; bath and inside WC) の設置状況によって、独立居住単位と非独立居住単位に分類される。そして、それぞれの居室数と専用設備の組み合わせによって、独立居住単位は3つ、非独立居住単位は2つに細分化される。

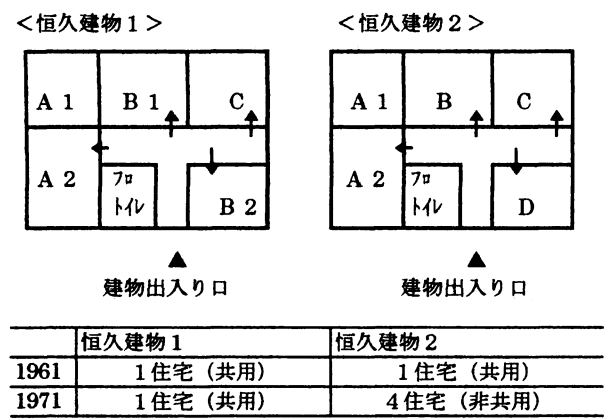
ここで世帯空間の独立・非独立の分類は、建物内部においてその世帯の居室が専用の入り口を有して壁で仕切られている (enclosed behind your own front door) かどうかで判断される。ただし、居室が1室の世帯空間については、専用のフロアと屋内トイレ両方の設備があつてはじめて独立居住単位 (フラットレット; flatlet) とされ、専用のフロアと屋内トイレが両方とも、あるいはどちらか一方でもなければ、非独立居住単位 (寝室専用居室) となる。図1では、世帯Aは複数の居室をもち建物内部においてその2室が専用の入り口をもち、周囲が壁で囲まれていることから、Aの世帯空間は独立居住単位となる。一方世帯Bはこの条件を満たしていないことから、Bの世帯空間は非独立居住単位となる。世帯Cについては、居室が1室で、専用のフロアと屋内トイレをもっていないために、Bの世帯空間は非独立居住単位 (寝室専用居室) となる。

2-3. 「世帯空間」概念の意義と問題点

「世帯空間」の概念を用いて居住空間を捉えるということは、空間の利用形態を把握することを意味している。「世帯」と「住宅」の関係性を把握するためには、このような概念の必要性がうかがえる。しかしながら、以下のような問題点もみられる。

1971年の「世帯空間」の分類では、共用住宅か否かを判断するのに、共用部分が全世帯によって各世帯の居住単位へのアクセスとしてのみ使われているのか、あるいは居室間の移動にも使われているのかが、1つのポイントとなる。このために、同じ構造形態をもつ建物が、そこに居住する世帯と、その世帯がもつ居室の関係により、共用住宅にも非共用住宅にもなりうる。図2に示すように、「恒久建物1」で世帯Bが使用している2室を、同じ構造形態をもつ「恒久建物2」では世帯BとDの2つの世帯がそれぞれ使用しており、1971年の「世帯空間」の分類によると、「恒久建物1」は1共用住宅、「恒久建物2」は4つの非共用住宅からなる建物ということになる。

1971年の分類基準は、恒久建物であるという以外に、



注) どちらも建物出入り口と設備が共用されているフラット、メゾネット以外の恒久建物で、「恒久建物1」には世帯A（2室）、B（2室）、C（1室）の3世帯が居住し、「恒久建物2」には世帯A（2室）、B（1室）、C（1室）、D（1室）の4世帯が居住している

注) 各用語の定義については、表2の注釈を参照

図2 1961年と1971年の住宅の数え方の違い

「住宅」を構造面から規定する要件はいっさい含まれていない。このため1971年定義に従えば、1961年に「1共用住宅」としてカウントされていた「住宅」が、複数の「住宅」としてカウントされることになる（図2の恒久建物2）。また、1961年では寝室専用居室は「住宅」としてカウントされていないが、1971年ではこれも「住宅」となる。以上に述べてきたように、1971年センサスで採用された「世帯空間」定義は、住宅側の空間要件を捨象してしまうために、1つの「住宅」に複数の世帯が居住しているという実態を厳密に捉えることができない。しかし、本来ならこうした世帯の数こそ、個別地域の住宅事情を把握するのに欠かせない情報であり、「世帯」と「住宅」に関する基本的なデータ・ソースというセンサスの性格からみて、問題が指摘されるところである。

1981年の分類では、各世帯空間は全て、独立居住単位と非独立居住単位のいずれかに分類される。したがって、「世帯空間」の独立・非独立を知ることはできるが、「住宅」としてみると、それが共用住宅かどうかは不明となる。すなわち、「建物出入り口共用」に分類される、非独立居住単位ならびに独立居住単位の一部の世帯は、従来の共用世帯に類似した居住形態をもつと考えられるが、「複数の世帯が居住する住宅」を実数で捉えることができない。

イギリスでは1980年代以降、失業率の増加や困窮世帯の増大等の社会事情を背景に、ホームレスの増加、またアフォードブル住宅の不足等の住宅問題が先鋭化している。こうした事態に対処するためには、住宅不足の実態

把握を正確に把握することがまずもって必要となる。1981年センサスは、こうしたニーズに対応できておらず、集計単位として「世帯空間」だけではなく、「住宅」概念を今一度見直し、その統計を整備するという課題を提起している¹⁰⁾。

「住宅」を物理的にモノとしての側面から捉えていた時代から、「世帯」と「住宅」それぞれが多様な形態をもちはじめ、その関係性が複雑化するなか、「住宅」を世帯の「居住の場」として捉えることが必然となりつつある。1971年、1981年センサスにおける、「世帯空間」概念の採用や、居住空間の共用関係を重視した「世帯」定義の見直しは、居住空間をその実際の使われ方にもとづいて捉えようとする方向を示している。1971年、1981年センサスの「世帯空間」概念には問題点もみられるが、「世帯」と「住宅」の関係性を捉える指標の必要性、その発展の方向を示唆する概念として注目したい。

3. 関連指標による居住実態把握の方法

3-1. 世帯構成指標について

世帯の属性を示す指標には、世帯の規模や世帯構成（household composition）、世帯主の性別や年齢、就業状態、仕事の種類等がある。ここでは1981年のセンサスを中心に日本の1990年国勢調査を比較のために援用しながら、「世帯」の居住実態がどのような指標によって捉えられているのかをつかむ。以降では単に「センサス」、「国調」と記す場合はそれぞれ「イギリスのセンサス」、「日本の国勢調査」を指すこととする。

1981年センサスでは以下の21項目が世帯および各世帯員について調査されている（表4）。表4で丸括弧で囲われた番号の6項目は、10%サンプルの集計でのみ使われる項目である。

世帯に関する項目にある、外部との出入口の専用・共用の別、また独立した住居の有無（項目1）やフロア・トイレ等の設備（項目4）、一世帯当りの保有自家用車数（項目5）については、1990年国調にはみられない調査項目である。世帯員に関する項目では、センサスと国調に目立った違いはなく、構成としてはよく似たものとなっている。

1981年センサスでは一般世帯の世帯構成を示すのに2種類の指標を採用している。ここではそれぞれ「世帯タイプ（household type）」と「家族タイプ（family type）」と呼ぶ¹¹⁾。世帯構成の分類指標は、世帯員に関する複数の情報を組み合わせることによって、「世帯」を構造的に捉えようとするものである。「世帯タイプ」では世帯員それぞれの年齢、性別、婚姻関係が、「家族タイプ」ではそれ

表4 1981年センサスの調査項目

<世帯に関する項目>

1. 住居 (accommodation) の種類と共用関係
2. 居室の数 (number of rooms)
3. テニユア (household tenure)
4. 設備 (household amenities)
5. 保有自家用車数

<世帯員に関する項目>

6. 性別
7. 生年月日 (年齢)
8. 婚姻関係 (marital status)
- (9) 続き柄 (relationship to 1st person)
10. 調査時の所在地 (whereabouts on census night)
11. 普段の居住地 (usual address)
12. 1年前の普段の居住地
13. 出生地
14. 調査時より1週間前の就業状態
- (15) 雇い主名 (name and address of employer)
- (16) 仕事の種類 (occupation)
17. 従業上の地位 (employment status)
- (18) 従業地
- (19) 従業地までの交通手段
- (20) 学位、職業上の資格の種類
21. 使用言語/ウェールズとスコットランドのみ

注) 8の婚姻関係のカテゴリーは、単身(未婚)、初婚、再婚、離婚、死別の5つ

注) 9にある1st personとは、調査用紙の1列目の欄に記入されている世帯主という意味で、通常は世帯主(head of household)のこと

注) 10について、1981年センサスでは不在者についても同じ調査用紙に記入されるため、この項目が設けられている

注) 11について、センサスでは調査時に一時的に滞在、訪問していた人も同じ調査用紙に含まれるため、この項目が設けられている

注) 14~20の質問は16才以上の世帯員が対象

らに加えて、続き柄が用いられている。「世帯タイプ」は1981年にはじめて導入された指標で、100%集計で採用されている。「家族タイプ」は1961年センサスから採用されており、10%サンプル集計でのみ使われている。各タイプの分類カテゴリーを表5と表6に示す。

「世帯タイプ」は、成人(adult)の人数と婚姻関係を軸に、これに年齢と子供の人数を重ねたカテゴリーが設定されている。基準となる年齢は年金受給年齢(pensionable age)と16才で、年金受給の最少年齢は男性65才、女性60才である。成人(adult)は16才以上、子供(child)は16才未満とされ、実際の親子関係はこの場合問われない。この分類指標の特徴は、単身の高齢者世帯と、少なくとも1人の高齢者を含んでいる成人のみからなる世帯を把握できる点である。

「家族タイプ」は、一世帯に含まれる家族の数や婚姻関係、親子関係をその分類の軸としており、国調で使われている「世帯の家族類型」と構造が似ている。国調では世帯員の世帯主との続き柄を用いて、親族・非親族、

表5 「世帯タイプ」の分類カテゴリー

* () 内の数値は子供の数

1人の成人からなる世帯

1. 65才以上男性1人(0人)
2. 60才以上女性1人(0人)
3. 年金受給年齢未満1人(0人)
4. 成人1人(1人)
5. 成人1人(2人以上)

2人の既婚の成人(男性と女性)からなる世帯

6. 両者、年金受給年齢未満の男女(0人)
7. 最低1人が年金受給年齢以上の男女(0人)
8. 男女一組(1人)
9. 男女一組(2人)
10. 男女一組(3人以上)

2人のその他の成人からなる世帯

11. 両者、年金受給年齢未満(0人)
12. 最低1人が年金受給年齢以上(0人)
13. 成人2人(1人以上)

最低、一組の既婚の男女を含む3人以上の成人からなる世帯

14. 成人3人以上(0人)
15. 成人3人以上(1人あるいは2人)
16. 成人3人以上(3人以上)

3人以上のその他の成人からなる世帯

17. 成人3人以上(0人)
18. 成人3人以上(1人以上)

上記以外

19. 成人なし(1人以上)

注) 19に分類される世帯は少ないために、合計には含まれるが集計表のなかでは列挙されていない

表6 「家族タイプ」の分類カテゴリー

家族なし

1. 1人
2. 2人以上

1つの家族

3. 夫婦のみ
4. 夫婦、子供なし、その他あり
夫婦、子供あり、その他なし
5. すべて独立子(independent children)
6. すべて扶養子(dependent children)
7. 独立子と扶養子両方
- 夫婦、子供あり、その他あり
8. すべて独立子
9. すべて扶養子
10. 独立子と扶養子両方
- 片親、子供あり、その他なし
11. すべて独立子
12. すべて扶養子
13. 独立子と扶養子両方
- 片親、子供あり、その他あり
14. すべて独立子
15. すべて扶養子
16. 独立子と扶養子両方

複合家族

17. すべて独立子
18. すべて扶養子
19. 独立子と扶養子両方
20. 子供なし

注) 複合家族世帯については細分類の列挙はセンサスの“Household composition volume”でのみ

核家族、拡大家族を分類の軸としている。センサスの「家族タイプ」と国調の「世帯の家族類型」の大きな違いは、センサスの「家族タイプ」が、子供を扶養子 (dependent children) と独立子 (independent children) に分類している点である。

センサスで定義される「子供」とは、未婚であることが必要条件で、「扶養子とは、16才未満、あるいは19才未満で学生」、「独立子とは、19才以上、あるいは16才以上で学生ではない」とされている。ここで、16才以上の子供が学生であるか否かは、調査項目にある「就業状態」から判断される。

1961年、1971年センサスは、子供に関してこのような分類はおこなっておらず、両年の「家族タイプ」では直系親族による同居の把握を重視する分類となっている。子供を扶養子と独立子とに分類するようになった背景には、独立した子供とされる世帯員と、その親との同居実態を知ることによって、潜在的な住宅需要層を把握しようとする意図がうかがえる。また、「世帯タイプ」との主な違いは、片親世帯や家族以外の人々からなる世帯を捉えることができる点である。

本稿では直接、分析対象として取り上げることができなかったが、最新の1991年センサスは「世帯タイプ」、「家族タイプ」に加えて、世帯構成の指標として「ライフステージ (Lifestages)」を設けている。この指標は世帯主の年齢と扶養子の年齢構成によって世帯員を分類したものである¹²⁾。住宅需要を予測する上で世帯のライフ・サイクルは、世帯規模の変化ともかかわって重要な概念であり、この指標の意義がうかがわれるが、一方で続き柄を用いた指標ではないために、家族員相互の関係が明確ではないこと、また世帯主を性別では捉えていないこと等、重要な要素が抜けているという指摘もある¹³⁾。

世帯を構造的に捉える方法は多様で、何を分類の軸とするかによって、指標としての性格、用途が異なることになる。経年的にみて、センサスでは、世帯構成の指標として1961年には「家族タイプ」、1981年には「世帯タイプ」、1991年には「ライフステージ」、がそれぞれ新しく導入され、より多面的に「世帯」を捉えようとしている。これに対して、国調ではこの種の指標としては、世帯員の続き柄をベースとした分類指標しか採用しておらず、世帯形態の多様化という実態を把握する上で、必ずしも十分とはいえない。

3-2. 世帯構成とその居住実態の捉え方

センサスにおいて、世帯構成とその居住実態がどのような形で把握されているのかを明らかにするために、1981

年センサスのなかから「世帯」と「住宅」に関する統計をまとめた“Census 1981, Housing and households; England and Wales” (以下、センサスHHと略記) と各州ごとに発行されている“Census 1981, County report; Greater London part 1” (以下、センサスCRと略記) を分析した。ともに100%集計の統計であり、センサスHHはイギリスの全体的な住宅事情を把握するためのベースとして、またセンサスCRは小地域単位での基本的なデータ・ソースとして位置付けられる。

分析では、上記の統計における「世帯」と「住宅」の関係性を捉えているクロス集計を対象に、「世帯」側の指標として、まず世帯構成指標の「世帯タイプ」、つぎに一般世帯のなかから選び出された特定の世帯構成 (以下、特定世帯)、最後に世帯主の属性や世帯の経済能力の指標の3つを取りあげた。

センサスHHでは、全47のクロス集計表のうち、「世帯タイプ」は11のクロス集計に用いられている。このうちの3つは、「世帯タイプ」と世帯規模や世帯主の性別、年齢等、世帯属性にかかわる項目のみからなるクロス集計である。したがってここでは、「世帯」とその居住空間との関係を捉えるという意味で、「世帯タイプ」と住宅関連事項がクロスされている、残り8つの集計表を分析の対象とする。センサスCRでは、「世帯タイプ」と住宅関連のクロス集計は1つのみとなっている。表7に各クロス集計の内容と各集計事項の分類数を示す。また、表8に各分類カテゴリーを示す。

表7にあるように、センサスHHのクロス集計のうち、3つはイングランドとウェールズ全体 (以下、EW全体) を包括する4重クロス、残り5つは地域別に、3重クロスとなっている。住宅関連事項は5項目あり、「設備」と「居室数」は「住宅」の物理的要件、「1室当り人数」は「住宅」と「世帯」双方の規模にかかわる密度指標である。また、「世帯空間」はすでに論じてきたように、居住空間の使われ方と、建物の構造的な要件を重ねた指標である。「テニユア」は「世帯」と「住宅」との所有や保有状態に関する社会関係を提示する。

注目されるのはEW全体の3つのクロス集計の全てに「テニユア」と「世帯空間」が採用されていることである。センサスCRでも、「世帯タイプ」と「テニユア」がクロスされている。また、それぞれの分類数も「テニユア」8、「世帯空間」9と多く、「世帯タイプ」の18分類ともあわせて、かなり詳細に「世帯」と「住宅」の関係性を捉えることができる。センサスHHの全47のクロス集計のなかでも「テニユア」は27の集計に使われ、最も多くなっており、「世帯空間」がそれについて多い項目となってい

表7 世帯タイプと住宅関連事項のクロス集計

資料	世帯タイプの分類数	集計単位	集計事項 (分類数)						表番号
			世帯タイプ	テニユア (8)	世帯空間 (9)	設備 (9)	居室数 (9)	1室当り人数 (5)	
HH	18	EW 全体	○	○	○	○			17
			○	○	○		○		19
			○	○	○			○	20
		地域別	○	○					21
			○		○				22
			○			○			18
			○				○		23
			○					○	24
CR	9	州・地区別	○	○*					39

注) () 内の数値は各項目の分類数

注) 資料の HH は“Census 1981, Housing and households; England and Wales”, CR は“Census 1981, County report; Greater London part 1”の略

注) EW は England and Wales の略

注) 地域別：イングランドとウェールズ、イングランド、イングランド地域、大都市圏、その他の地域、ウェールズ

注) 州は county、地区は borough, district の訳

注) *：CR の表 39 番では、テニユアで持ち家が分類されていないため、分類数はひとつ減って7分類

表8 住宅関連事項の分類カテゴリー

<p><テニユア></p> <p>持ち家 (owner occupied)</p> <p>1. 自由保有 (freehold)</p> <p>2. 借地 (leasehold)</p> <p>借家 (rented)</p> <p>3. 公営 (from council or new town)</p> <p>4. 住宅協会 (from housing association)</p> <p>5. 事業関連 (with business)</p> <p>6. 雇用関連 (by virtue of employment)</p> <p>7. 民間—家具なし (unfurnished)</p> <p>8. 民間—家具付き (furnished)</p> <p><世帯空間></p> <p>恒久建物</p> <p>1. フラット、メゾネット</p> <p>2. 建物出入り口専用</p> <p>建物出入り口共用の独立居住単位</p> <p>3. 2室以上、専用フロと屋内トイレあり</p> <p>4. フラット (1室、専用フロと屋内トイレあり)</p> <p>5. その他 (2室以上、専用フロと屋内トイレなし)</p> <p>建物出入り口共用の非独立居住単位</p> <p>6. 寝室専用居室 (1室、専用フロと屋内トイレなし)</p> <p>7. その他 (2室以上)</p>	<p>非恒久居住単位 (non-permanent accommodation)</p> <p>8. キャラバン</p> <p>9. その他</p> <p><設備></p> <p>専用フロ (exclusive use of bath with:)</p> <p>1. 専用屋内トイレ (exclusive use of inside W.C.)</p> <p>2. 共用屋内トイレ (shared inside W.C.)</p> <p>3. 屋内トイレなし (no inside W.C.)</p> <p>共用フロ (shared bath with:)</p> <p>4. 専用屋内トイレ</p> <p>5. 共用屋内トイレ</p> <p>6. 屋内トイレなし</p> <p>フロなし (no bath with:)</p> <p>7. 専用屋内トイレ</p> <p>8. 共用屋内トイレ</p> <p>9. 屋内トイレなし</p> <p><居室数></p> <p>1室、2室、3室、4室、5室、6室、7室、8室以上</p> <p><1室当り人数></p> <p>0.5人以下、0.5人～、0.75人～、1人～、1.5人～</p>
---	--

注) 「テニユア」について、職場を有する借家の場合、世帯主の「従業上の地位」によって、自営なら事業関連、被雇用者なら雇用関連に区分される

注) 「世帯空間」について、各用語の定義は、表2の注釈を参照

る。

センサスで「テニユア」の指標が導入されたのは1961年で、当時の分類数は6つであった。1971年には、いったん4つに減少し、1981年には8つと大幅に分類数が増加している。主な変化は持ち家が「自由保有 (freehold)」

と「借地 (leasehold)」に分類されるようになったこと、借家のなかに「住宅協会 (housing association)」¹⁴⁾というカテゴリーが追加されたことである。また、すでにみたように「世帯空間」は1971年と1981年で大幅に定義、分類区分が見直されている。

このように「テニユア」、「世帯空間」はともに1981年に大きく見直されており、分類カテゴリーが増えている。また、分類軸として頻出していることからみても、重要な指標として、位置付けられていることがわかる。

つぎに「特定世帯」について、住宅関連事項がとられているクロス集計の内容を表9に示す。ここでは「保有自家用車数」も関連事項として取り上げる。

表9 特定世帯と住宅関連事項の集計

資料	集計単位	特定一般世帯	クロス集計内容と集計事項の分類数	表番号
HH	地域別	5才未満児がいる	世帯空間 (5) テニユア (8) × 設備 (3) 1室当り人数 (4)	16
		16才未満児がいる	子供年齢構成 (3) 成人1人 × 保有自家用車数 (4)	29
		年金受給者がいる	年金者世帯構成 (8) × 保有自家用車数 (4)	30
CR	州・区別	恒久建物の非独立住居に住む	設備 (9) 世帯規模 (4) × 1居室1人以上 居室総数 自家用車なし	30
		世帯主が新英連邦あるいはパキスタン出身	設備 (3) 自家用車なし 非独立住居 1居室1人以上	33
		年金受給者のみからなる	テニユア (7)	39
		25才未満扶養子がいる	片親家族がいる世帯 × 設備 (3) 扶養子が3人以上 1居室1人以上 非独立住居 自家用車なし	40
		16才未満児がいる	成人1人 × 設備 (3) 成人2人以上 1居室1人以上 16才未満児3人以上 非独立住居 自家用車なし	
		年金受給者がいる	年金者世帯構成 (8) × 設備 (3) テニユア (3) 1居室1人以上 非独立住居 自家用車なし	41

注) () 内の数値は各項目の分類数。分類数が示されていない項目には実数値が入る。

注) 資料の HH は“Census 1981, Housing and households; England and Wales”, CR は“Census 1981, County report; Greater London part 1”の略

注) 地域別: イングランドとウェールズ、イングランド、イングランド地域、大都市圏、その他の地域、ウェールズ

注) 州は county、地区は borough, district の訳

注) 各表の見方は、例えば資料 HH の表 16 番は、5才未満児がいる一般世帯を対象に、テニユア×世帯空間、テニユア×設備、テニユア×1室当り人数、の3種類のクロス集計から構成されている

注) 年金受給最低年齢は男性 65 才、女性 60 才

注) 保有自家用車の台数の分類は、0、1、2、3台以上、の4分類

注) HH 表 29 番: 子供の年齢構成の分類は、1)少なくとも1人の0~4才児と5~15才児なし、2)少なくとも1人の0~4才児と5~15才児あり、3)少なくとも1人の5~15才児と0~4才児なし

注) HH 表 30 番と CR 表 41 番: 年金者世帯構成の分類は、1)65~74才の男性1人、2)75才以上の男性1人、3)60~74才の女性1人、4)75才以上の女性1人、5)75才未満の複数の年金者、6)少なくとも75才以上を1人含む複数の年金者、7)少なくとも1人の年金者と年金資格未済者1人、8)少なくとも1人の年金者と複数の年金資格未済者

注) CR 表 30 番: 世帯規模の分類は、1、2、3、4人以上、の4分類

注) CR 表 33 番: 新英連邦 (New Commonwealth) とは、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの古いメンバーを除いた英連邦

注) CR 表 40 番: 扶養子の定義は、100%集計 (10%) では、学生であれば 25 (19) 才未満

「特定世帯」には様々な種類があるが、主要なものに「高齢者世帯」、「子供のいる世帯」、「非独立居住単位に住む世帯」がある。いずれも「住宅」にかかわる特別なニーズが想定される世帯群である。集計内容をみると、「テニユア」や「世帯空間」が出現する頻度は少なく、むしろ「設備」、「1居室1人以上の世帯」、「保有自家用車数」といった、居住水準にかかわる項目とのクロス集計が多くなっている。

「特定世帯」に関するクロス集計については、州別の統計であるセンサスCRの方が、全国単位のセンサスHHよりも充実した内容となっている。こうした世帯の居住実態を捉えることは地域住宅政策の大きな課題となっている。

一方、センサスHHのEW全体で「住宅」との関係で取り上げられている世帯属性関連事項は、世帯主の年齢や性別、従業上の地位等の5つである。住宅と世帯属性に関する指標の種類とその分類数を表10に示す。

表10 世帯属性と住宅関連事項のクロス集計

資料：HH/EW 全体			住宅関連集計事項とその分類数
表番号	世帯属性事項	分類数	
11	世帯主出生地	11	世帯空間（5） ×テニユア×設備（3） （3） 1室当り人数（4）
12	世帯主年齢	4	
13	世帯主従業上の地位	4	
14	有給者の人数	5	
15	世帯主性別婚姻関係	8	

注) 表の見方は、例えば表 11 番は、世帯主出生地×テニユア×世帯空間、世帯主出生地×テニユア×設備、世帯主出生地×テニユア×1室当り人数、の3種類の3重クロスから構成されている

注) 資料のHHは“Census 1981, Housing and households; England and Wales”の略

注) EWはEngland and Walesの略

注) テニユアは、持ち家、公営借家、その他借家、の3分類

注) 世帯空間は、フラット、外部出入り口専用、独立住居、非独立住居、非恒久住居、の5分類

注) 設備は、フロ・内トイレ専用、専用フロなし、専用内トイレなし、の3分類

注) 1室当り人数は、≤0.5、0.5<、1<、1.5<、の4分類

ここでは4項目の組み合わせ別に、それぞれ3重のクロス集計がされており、その全てに「テニユア」が含まれている。住宅関連事項の分類数が最大の分類数よりも少なくなっているが、世帯属性事項として、世帯主の婚姻関係を性別に集計したり、世帯当りの有給者(economically active persons)の人数を集計するなど、世帯の属性と「住宅」との関係を詳細にみることができる。婚姻関係や世帯当りの有給者の人数は、離婚や未婚率、共働

き夫婦の増加などが顕著である現在、住宅の経済性の問題ともかかわって重視されている¹⁵⁾。

4. まとめ

イギリスのセンサスにおける居住実態の把握方法を検討するにあたって、本稿ではまず「世帯」と「住宅」定義の歴史の変遷を扱い、つぎに関連指標による集計方法の分析をおこなった。得られた知見は、つぎのようにまとめられる。

1) イギリスのセンサスは10年をインターバルとしており、1981年センサスまでで、大きく4つの段階を経て「世帯」、「住宅」定義が見直されている。第1期から第3期にあたる1961年センサスまでは、構造要件によって規定される住宅数を正確に捉えることに主眼がおかれ、定義の精緻化がはかられてきた。これは、当時の政策課題がフローの拡大と質の向上にあったことと対応している。こうした課題が達成されたとみられる1971年と1981年センサス（第4期）では、従来の「住宅」にかえて「世帯空間」という新たな統計概念を導入するとともに、「世帯」の要件として居住空間の共同利用関係を重視する方向を打出した。一連の変化によって、「家族」や「共通の家計」という従来の「世帯」規範が薄れるとともに、居住実態に即した「住宅」概念が、空間の独立性や専用設備の有無等の物理的要件によって規定される「住宅」に優先されるという状況が生まれている。

2) 1971年と1981年センサスで採用された「世帯空間」概念の特徴は、空間の利用形態を把握できる点にある。「居住空間をともしする個人の集まり」=「世帯」の形態が多様化するなかで、「世帯」と「住宅」との対応関係が複雑化しているという現状に照らせば、実際の住まい方に即した居住単位把握の意義は大きい。しかしながら、一方では指標としての問題点もみられる。ひとつは、1つの独立住宅に複数の世帯が居住するという実態を厳密に把握できない(1971年定義)、いまひとつは、それ以前の「住宅」概念に対応する住宅数が正確に把握できない(1981年定義)という問題である。

3) 1981年センサスで採用された世帯構成指標には、「世帯タイプ」と「家族タイプ」の2種類がある。それぞれ、高齢者世帯の把握(世帯タイプ)、扶養子と独立子の区分(家族タイプ)など、住宅ニーズ把握において重要となる分類軸が採用されている。さらに、1991年センサスから、あらたに「ライフステージ」という世帯構成指標が設けられており、従来の指標ともあわせて、より多面的に「世帯」を捉えようとする方向が探られている。

4) 1981年センサスは、居住実態の把握において、世帯

と住宅との関係性を捉える「テニユア」,「世帯空間」指標をもっとも重視している。いずれも分類カテゴリーが多く,増える方向で再編されている。例えば全世帯の約13%を占める公営住宅以外の借家に住む世帯について,これをさらに5つに細分類している。同様に「世帯空間」分類カテゴリーでは,全世帯の4.2%を占める建物出入口共用世帯がさらに5つに細分類されている。

5) 高齢者や子供のいる世帯,非独立の居住単位に住む世帯など「特定世帯」についての「住宅」に関するデータは,全国単位のセンサスよりも地域単位のほうがその内容が充実している。全国単位のセンサスで注目されるのは,世帯主の性別や経済力に関する指標が居住実態把握に採用されている点である。

以上,「世帯」と「住宅」概念の変遷と集計方法の分析を通じて,イギリスのセンサスにおける居住実態把握方法の特徴を整理してきた。日本の国勢調査では,イギリスのセンサスにみられるような「世帯」と「住宅」の両概念を結ぶ指標や,その関係性を峻別するための指標設定が試みられておらず,双方の関係性がみえにくい構造になっている。すでに検討したように,イギリスのセンサスも現段階では様々な問題点を抱えており,ただちにこれをモデルとするわけにはいかないが,「住宅」側の要件に空間の利用形態にかかわる指標を組み入れていく視点はおおいに参考になる。センサスは世帯ベースの悉皆調査であり,居住実態把握のための基礎統計を提供するという点で,その有用性は大きい。本稿では十分に展開できなかった,世帯,住宅の両サイドで生じている社会変動,またこれにともなう政策課題の変化と統計指標との対応関係についてのさらなる検討は,今後の課題としたい。

<注釈>

1) 森岡清美ほか:新社会学辞典, p.877(1993)

2) 本稿でイギリスと表記する場合は,基本的にイングランドとウェールズ(England and Wales)を念頭においている。分析対象は,イングランドとウェールズのセンサス(Census 1901, 1911, 1921, 1931, 1951, 1961, 1971, 1981)である。

3) 参考文献1, p.15

4) 「テニユア」とは保有・保持,またその権利や形態・資格を示す包括的な概念で,歴史的にイギリスやアメリカでは,特に不動産の保有を指して用いられてきた。日本の国勢調査や住宅統計調査で採用されている「所有関係」には「テニユア」が包摂している保有の対象やその形態にかかわる概念が抜け落ちてしまうため,

本稿では以下,用語として「テニユア」を採用する。

5) 1961年センサスでも「世帯空間(household space)」は用語として使われているが,このときは集計上,1住宅当りの居住単位数(世帯空間数)を示すために使われていた。1971年,1981年では「世帯空間」自体が調査の対象となっており,世帯が居住のために使用している空間(居住空間)の形態をあらわすために用いられている。本稿で「世帯空間」概念と記す場合は1971年,1981年での「世帯空間」を指している。

6) イングランドとウェールズ全体の一般世帯(private household)について,1951年と1981年を比較すると,世帯規模(1世帯当り平均人員数)は3.2人から,2.7人に減少,また,単身世帯の割合は10.7%から,21.7%に増加している(出典はいずれもセンサス)。イギリスの住宅事情や世帯動向については,参考文献2, 3, 8, 9, 10, 11を参照。

7) 定義の変更による影響については,Parler, J他による指摘がある(参考文献2, p.358)。

8) Parler, J他によると,DoE(Department of the Environment)では共用住宅の概算として,「非独立居住単位に含まれる100の世帯空間は30の住宅(ロンドンでは20の地域もある)に相当する」という方法を提示している(参考文献2, p.363)。

9) 1971年センサスによると,恒久建物(permanent building)とは次の3つの基準のうち少なくともどれか1つを満たすもの:

①壁がレンガ,石,モルタル,コンクリート,炭殻コンクリートブロック,あるいはこれらに類する建築材料からなる,

②屋根がタイル,スレート,わらぶき,屋根板からなる,

③壁の長さが少なくとも15フィート。

10) 本稿分析時点では確認できなかったが,この問題に対して1991年センサスがどのような方向を打ち出しているのか,注目されるところである。

11) “Census 1981 Definitions”には類型タイプの名称は示されていない。原文は,それぞれ“Household composition from age, sex and marital status”と“Household composition from the relationship question”である。また本稿で1961年,1971年の指標で「家族タイプ」としているのは,原文では“Household type”と呼ばれている。

12) 世帯主の年齢は,16~24, 25~34, 35~54, 55~年金受給年齢未満,年金受給年齢~74, 75才以上,の6分類となっている(参考文献7, p.45)。

13) 参考文献7, p.45

14) 住宅協会 (Housing Association) とは、イギリスの非営利の住宅供給団体で、その歴史は古く、地域の住宅供給において、重要な役割を果たしている (参考文献 6)。

15) 参考文献 3, p.190

<参考文献>

- 1) DoE : Housing Requirements -A guide to information and techniques (1980)
- 2) Halsey, A.H. et al : British Social Trends since 1900 (1988)
- 3) Harloe, Michael : Housing Inequality and Social Structure in London, Housing Studies, Vol.7, No. 3 (1992)
- 4) 小玉ほか：都市リストラクチャリング時代の住宅政策, 植田編「現代大都市のリストラクチャリング」所

収, 大阪市立大学経済研究所 (1992)

- 5) Myers, Dowell et al : Housing Demography (1990)
- 6) 中島明子：イギリスの住宅協会の役割と住居管理, 住宅問題研究, Vol.6 No.1 (1993)
- 7) Scottish Homes : Local Market Analysis and Needs Assessment - a guide to best practice (年不明)
- 8) Sullivan, Oriel : Housing Movements of the Divorced and Separated, Housing Studies, Vol.1, No.1 (1986)
- 9) 鈴木浩：イギリスの住宅事情と住宅政策, 「住宅問題事典」(財) 日本住宅総合センター (1993)
- 10) (財) 日本住宅総合センター：居住水準の国際比較 (1991)
- 11) (財) 日本住宅総合センター：欧米 4 ヶ国の住宅事情・住宅政策 (1990)

Summary

This paper aims to make clear 1) how the concepts of "household" and "dwelling" have evolved in successive British Censuses and, 2) what indicators have been selected as basic components in order to assess people's living conditions. Firstly, it examines the given definitions in different Censuses paying attentions to their changing direction, in particular, to the concept of "a household space" adopted by 1971 & 1981 Censuses. Secondly, what sort of information have been gathered and how they are categorized are discussed. Here, the way to classify a household is explored in detail comparing with the 1990 Census of Japan. The main conclusions are as follows: 1) Both "household" and "dwelling" as statistical terms have been revised in accordance with the changes in housing policy concerns. 2) The increase of the conceptual interaction between a "household" and a "dwelling" has led to the "household space" concept in which the way of use becomes the most important criteria and the number of dwelling unit is concealed behind. 3) The way to categorize a household which corresponds to the information on housing conditions and also reflects the drastic changes in household compositions in the recent years gives us an insight into the different ways to assess housing needs.

<付記>

1991年センサスを本稿の脱稿後に入手することができた。1991年センサスでは構造上独立した居住単位として、再び「住宅」が「世帯空間」の類型指標として採用され、1981年では集計されていなかった住宅数の把握が可能となっている。1991年の「世帯空間」類型の基本となる指標は1981年と同様に、建物出入口の専用・共用、居住単位の独立・非独立であるが、設定されているカテゴリーの数は1981年より12も多く、合計19となっている。新しい「世帯空間」類型の特徴は、1) 住宅の「共用・非共用」ならびに「建て方」がそれぞれ指標として採用されていること、2) 住宅に属さない「無所属世帯空間 (unattached household space)」のカテゴリーが設けられていること、3) 「独立居住単位」の定義が以前よりも厳しくなっていること、である。カテゴリー数の大幅な増加とも合わせて、これらの特徴から、1991年の「世帯空間」類型は従来よりも詳細な居住空間の把握を可能にしている。